

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	22947
事業名	次世代自動車活用促進費					
評価担当課	所属名	環)環境都市推 環境政策課				
	課長名	東館 雅人	担当者名	山崎 光記、林 恵	電話番号	011-211-2877
施策名	主	次世代エネルギーシステムの普及促進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」の2022(令和4)年度目標であるFCV・EV市内普及台数1,000台を達成する。			
		長期	燃料電池自動車や電気自動車をはじめとする、よりCO2排出の少ない次世代自動車への乗換えを促進することで、自動車による環境負荷の少ない社会を確立する。			
	取組内容	CO2排出量が少なく災害時の非常用電源としても活用できる次世代自動車の普及に向けて、以下の取組を行う。 ①市民や事業者に対して、次世代自動車の導入費用の一部を補助する。 ②電気自動車とV2H充電設備を同時購入する市民や事業者に対して、割増補助を行う。 ③市公用車として燃料電池自動車(FCV)をリースし、普及啓発を行う。				
実施結果	①次世代自動車(FCV、EV、HV車)70台とV2H16基に対して補助を行った。 ②EVとV2Hの同時購入が9件あった。 ③「災害時の避難所等における次世代自動車からの電力供給の協力に関する協定」の締結先と連携し、札幌市総合防災訓練で次世代自動車を活用した電力供給等を実施した。また、国土交通省の事業の一環として、トヨタ自動車及び系列販売店5社の協力のもと、電動車配車アプリを活用した避難所への電動車派遣の実証を実施した。					
事業実施における工夫点	①②コロナの影響を受ける形となったが、パンフレットなどを活用して次世代自動車の導入促進について市民・事業者への働きかけを行った。 ③コロナ禍においても、開催されたイベントには可能な限り参加した。					
対象者	市民、事業者	開始	平成23年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)、札幌市環境基本条例、札幌市生活環境の確保に関する条例					
他都市の状況	政令指定都市20都市中、EV導入の補助を実施しているのは9都市、FCVは12都市。また、EV導入の補助を実施している9都市のうち、個人を対象とする補助制度を設けているのは札幌市を含む6都市、同じFCVは12都市のうち、10都市。 他自治体においても公用車としてFCV・EVの率先導入を行っている。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	18,811	32,000	22,493	37,000	
うち特定財源	0	0	0	216	
人工	1.1	1.1	1.1	1.0	
人件費	7,920	7,920	7,920	7,200	
計(事業費+人件費)	26,731	39,920	30,413	44,200	
事業費の内訳	令和3年度決算	次世代自動車等購入補助: 19,663千円(補助台数:次世代自動車70台、V2H16基) FCVリース代: 2,501千円 FCV燃料代: 309千円 FCV修繕費: 20千円			
	令和4年度予算	次世代自動車等購入補助: 32,000千円(補助台数:次世代自動車122台、V2H20基、集合住宅充電設備5基) FCVリース代: 2,502千円、FCV燃料代: 500千円 EVリース代: 502千円、電気使用量: 10千円 充電設備設置工事費: 836千円、EV外部給電器購入費: 650千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	FCV・EV購入補助台数(累計:台)		
活動指標2		指標名			
成果指標1		指標名	FCV・EV市内普及台数(台)※表記年度は集計年度		
成果指標2		指標名			
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	コロナ禍で限られた機会ではあったが、次世代自動車の導入促進について市民・事業者へ働きかけを行い、次世代自動車70台の導入とV2H16基の導入に対する補助を行った。そのうち55台がFCV・EVであり、累計補助台数は498台となった。また、コロナ禍の影響や新規車種の発売、既存車種のモデルチェンジが行われなかったことなどを理由に、令和3年度のFCV・EV購入補助目標台数である559台には達成しなかった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	次世代自動車の補助対象車種はCO2削減効果の観点から選定した。EVの補助額は蓄電池容量(kWh)に補助単価(4,000円/kWh)を乗じた額、FCVの補助額は国が示す一般自動車との差額から国補助額を差し引いた残額に1/2を乗じた額、ハイブリッド自動車・天然ガス自動車の補助額は国が示す一般車両との価格差10分の1としている。また、V2H充電設備の同時購入によるEVの補助額・補助単価の割り増しを設定。他都市と比較し同程度である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	効果的な制度となるよう、次世代自動車の販売・普及促進状況を踏まえ、必要に応じて補助対象車種や補助額を見直している。事業の効率化のため、申請受付を外部委託化している。FCVは走行中にCO2を排出せず、運輸部門の温暖化対策に大きく寄与するがまだインフラが十分に整っておらず、普及途上にあることから札幌市がFCVや水素エネルギーについて先導的に啓発することが適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	EV・FCVはガソリン車と比較すると車両価格が高いことから、補助制度により価格差を縮めることで導入意欲を喚起できている。また、EVとV2H同時申請で割り増しの制度を設けたことで効果的な普及促進につながった。令和3年度の温暖化対策に係る市民アンケートの結果、EV・FCVの普及を進めるための支援策の中で望むものとして、導入費補助の継続・充実が約3割と最も多く、今後もEV・FCVの導入補助を継続していく必要がある。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	次世代自動車の普及を進めるため、補助対象、補助金額の見直しを行うほか、より効果的な普及啓発の手法について検討する。 市内2か所目以降の水素ステーション整備にむけた検討を進めるとともに市民・事業者のFCV導入を促進するための施策が必要。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	軽EVの単価を1kWhあたり6,000円に設定したほか、再エネ100%電力契約など上乘せ規定を新たに設定した。また集合住宅等を対象に基礎充電設備への補助制度を創設した。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍の影響により新車販売台数が全国的に落ち込んだこと等の理由により、次世代自動車補助の目標台数は達成できなかったが、FCVに関する普及啓発について、限られた機会をとらえ啓発することができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 令和5年度は、ゼロエミッション自動車であるEV・FCV及び関連設備の補助に特化し、公用車として導入したEVでゼロカーボン・ドライブも含めた普及促進を行う。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		見直し効果額	0
		次世代自動車のうち特にEVの普及をより効果的に進めるため、補助対象車種や補助額を適宜見直しながら、補助制度の継続的な運用を行うとともに、公用車EVを活用した普及啓発を引き続き実施する。			